

暮らしに社会にもっと笑顔を。
More smiles for a better life



2025年2月12日

各位

会社名 株式会社TOKAIホールディングス
代表者名 代表取締役社長 小栗 勝男
(コード：3167、プライム市場)
問合せ先 代表取締役常務執行役員 山田 潤一
(TEL. 054-275-0007)

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2025年2月4日に2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年2月4日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 勝男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一

TEL 054-275-0007

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	173,179	5.2	9,711	10.4	10,136	13.0	5,644	14.4
2024年3月期第3四半期	164,676	0.3	8,797	3.9	8,968	33.8	4,934	75.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,522百万円 (18.2%) 2024年3月期第3四半期 6,754百万円 (72.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	43.21	43.19
2024年3月期第3四半期	37.78	37.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	209,881	92,424	42.9
2024年3月期	205,301	91,300	43.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 89,995百万円 2024年3月期 89,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		16.00		17.00	33.00
2025年3月期		17.00			
2025年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	5.4	16,000	3.2	16,000	3.0	9,000	6.1	68.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社フジプロ、株式会
社ガット、PT TOKAICOM Mit
新規 5 社 (社名) ra Indonesia、株式会社TOK、 除外 社 (社名)
AIヒューマンリソースエボ
ル、株式会社ジーアンドエフ

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	139,679,977 株	2024年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	9,040,025 株	2024年3月期	9,051,754 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	130,634,880 株	2024年3月期3Q	130,602,941 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期3Q 720,000株、2024年3月期 730,500株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期3Q 724,620株、2024年3月期3Q 753,204株)を含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(財務報告の枠組みに関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本等に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識に関する注記)	15
(1株当たり情報に関する注記)	17

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しの動きなどがみられ、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外景気の下振れリスクや物価上昇、米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

当連結会計年度は、2025年度を最終年度とする「中期経営計画2025」の2期目となります。当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、グループの継続取引顧客件数は56千件増加（前年同期は41千件増加）し、3,415千件となりました。TLC会員数は40千件増加（前年同期は43千件増加）し、1,254千件となりました。グループ顧客件数の増加等により、売上高は173,179百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は9,711百万円（同10.4%増）、経常利益は10,136百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,644百万円（同14.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるトピックスとしては、2024年4月にLPガス事業を営む株式会社フジプロ（神奈川県茅ヶ崎市）の株式を取得し連結子会社といたしました。また、同年4月にインドネシア共和国におけるクラウドサービス関連事業及びクラウド人材育成事業の展開、拡大を目的として、同国でIT関連サービスを提供するPT Sisnet Mitra Sejahtera社と合弁会社PT TOKAICOM Mitra Indonesia（インドネシア共和国南ジャカルタ市）を設立し、9月より本格的に事業展開を開始いたしました。8月には、鹿児島県鹿児島市に九州エリアで3拠点目となるLPガス販売の営業拠点を開設し、事業基盤拡大に取り組んでまいりました。12月にはITシステムの構築等を手掛ける株式会社ジーアンドエフ（東京都新宿区）の株式を取得し連結子会社といたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、連結子会社が増加したことに加え、新規顧客獲得を推進した結果、需要案件数は前連結会計年度末から29千件増加し808千件となりました。この需要案件数の増加や仕入価格に連動した販売価格の引き上げにより、売上高は61,018百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要案件数は前連結会計年度末並みの74千件となりました。また、原料費調整制度の影響により、売上高は12,160百万円（同4.9%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は73,179百万円（同5.6%増）となり、加えて、顧客獲得費用を含むコスト削減を図り、営業利益は2,322百万円（同74.1%増）となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、ISP事業やモバイル事業において、大手携帯キャリアと連携する等、顧客獲得を推進いたしました。これらの施策の結果、ブロードバンド顧客は前連結会計年度末から3千件増加し671千件となりましたが、一方、LIBMOは前連結会計年度末から2千件減少し78千件となり、売上高はARPUが減少したことにより17,597百万円（同3.4%減）となりました。

法人向け事業につきましては、キャリアサービス及びクラウドサービスが順調に進捗したことにより、売上高は25,761百万円（同9.2%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は43,358百万円（同3.7%増）となりましたが、体制強化やネットワーク増強に係る費用の増加等により営業利益は2,738百万円（同7.7%減）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携する等コンテンツの充実に努めてまいりました。また、新規エリアにおいても営業活動を積極的に実施したことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から3千件増加し922千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から14千件増加し408千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は27,185百万円（同1.9%増）、営業利益は4,492百万円（同8.5%増）となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、建築工事の受注が順調だったこと等により、当セグメントの売上高は18,200百万円(同3.5%増)となりましたが、太陽光発電設備のメンテナンス費用の負担増等により営業利益は472百万円(同6.7%減)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、大型商業施設等での催事営業やWEB獲得、テレマーケティング等により更なる顧客基盤の拡充に取り組んだ結果、顧客件数は前連結会計年度末から20千件増加し187千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は7,311百万円(同26.1%増)、営業利益は294百万円(同6.1%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては利用者数が増加したことにより、売上高は1,066百万円(同0.7%増)となりました。船舶修繕事業につきましては、修繕工事が増加したことにより、売上高は1,136百万円(同18.2%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、法人・各種団体を中心とした一般宴会が増加したことにより、売上高は983百万円(同5.6%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,944百万円(同11.8%増)となりましたが、新規事業に伴う営業費用の増加等により、営業損失は156百万円(前年同期は33百万円の営業利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は209,881百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,580百万円の増加となりました。これは主として、未収入金及びデリバティブ評価差額資産の減少等により流動資産「その他」が1,791百万円減少した一方で、無形固定資産が3,033百万円、仕掛品が1,233百万円、投資有価証券の増加等により投資その他の資産「その他」が1,126百万円、商品及び製品が765百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は117,457百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,457百万円の増加となりました。これは主として、未払法人税等が2,414百万円、支払手形及び買掛金が1,879百万円、賞与支給等により流動負債「その他の引当金」が1,658百万円、それぞれ減少した一方で、短期借入金が7,691百万円、繰延税金負債の増加等により固定負債「その他」が1,337百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は92,424百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,123百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当4,466百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益5,644百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末から164百万円増加し5,768百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,008百万円の資金の増加(前年同期比△3,865百万円)となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少及び棚卸資産の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,948百万円の資金の減少(同+619百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得に加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、907百万円の資金の減少(同+2,492百万円)となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,758	6,135
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 30,241	※2 30,269
商品及び製品	4,627	5,392
仕掛品	959	2,193
原材料及び貯蔵品	1,530	1,604
その他	12,080	10,289
貸倒引当金	△478	△491
流動資産合計	54,719	55,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,345	37,114
機械装置及び運搬具(純額)	26,869	26,561
土地	24,909	25,178
その他(純額)	25,173	25,197
有形固定資産合計	114,298	114,051
無形固定資産		
のれん	5,422	6,535
その他	4,671	6,591
無形固定資産合計	10,093	13,126
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	6,448	6,555
その他	20,017	21,144
貸倒引当金	△280	△391
投資その他の資産合計	26,185	27,307
固定資産合計	150,578	154,485
繰延資産	3	2
資産合計	205,301	209,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 19,825	※2 17,946
短期借入金	14,190	21,881
未払法人税等	3,056	641
その他の引当金	1,796	137
その他	22,891	22,823
流動負債合計	61,761	63,431
固定負債		
長期借入金	32,105	32,454
その他の引当金	398	391
退職給付に係る負債	1,523	1,631
その他	18,211	19,548
固定負債合計	52,238	54,025
負債合計	114,000	117,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,570	25,571
利益剰余金	42,804	43,982
自己株式	△2,562	△2,554
株主資本合計	79,812	80,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,363	3,860
繰延ヘッジ損益	1,143	678
為替換算調整勘定	939	987
退職給付に係る調整累計額	3,773	3,469
その他の包括利益累計額合計	9,221	8,995
新株予約権	50	48
非支配株主持分	2,216	2,380
純資産合計	91,300	92,424
負債純資産合計	205,301	209,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	164,676	173,179
売上原価	100,848	106,332
売上総利益	63,827	66,846
販売費及び一般管理費	55,030	57,135
営業利益	8,797	9,711
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	234	320
受取手数料	22	38
その他	256	415
営業外収益合計	525	784
営業外費用		
支払利息	227	298
その他	127	60
営業外費用合計	354	358
経常利益	8,968	10,136
特別利益		
固定資産売却益	171	1
投資有価証券売却益	3	113
伝送路設備補助金	71	47
補助金収入	9	3
特別利益合計	255	166
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	896	973
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	33	69
特別損失合計	931	1,043
税金等調整前四半期純利益	8,292	9,259
法人税、住民税及び事業税	2,761	2,531
法人税等調整額	494	985
法人税等合計	3,255	3,517
四半期純利益	5,037	5,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,934	5,644

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,037	5,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	889	496
繰延ヘッジ損益	964	△465
為替換算調整勘定	10	12
退職給付に係る調整額	△239	△304
持分法適用会社に対する持分相当額	93	40
その他の包括利益合計	1,717	△220
四半期包括利益	6,754	5,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,651	5,418
非支配株主に係る四半期包括利益	103	103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,292	9,259
減価償却費	11,747	12,290
のれん償却額	719	766
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△295	△460
受取利息及び受取配当金	△245	△330
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△113
支払利息	227	298
固定資産売却損益(△は益)	△170	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	33	69
固定資産除却損	896	973
売上債権の増減額(△は増加)	3,020	1,210
棚卸資産の増減額(△は増加)	△245	△1,989
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,328	△1,988
その他	△858	△1,024
小計	21,788	18,959
法人税等の支払額	△3,915	△4,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,873	14,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	282	384
有価証券の取得による支出	△1,097	△11
有価証券の売却による収入	18	190
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,553	△11,017
有形及び無形固定資産の売却による収入	564	321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,186
貸付けによる支出	△560	—
貸付金の回収による収入	8	570
その他	△230	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,567	△12,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△231	△297
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,459	7,475
リース債務の返済による支出	△3,636	△3,933
長期借入れによる収入	5,400	8,804
長期借入金の返済による支出	△8,186	△8,558
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,195	△4,458
その他	△9	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,400	△907
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	920	164
現金及び現金同等物の期首残高	4,028	5,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,949	※1 5,768

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式の取得により、株式会社フジプロ及びその子会社である株式会社ガットを連結の範囲に含めております。また、PT TOKAICOM Mitra Indonesiaを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式の追加取得により、株式会社TOKAIヒューマンリソースエボルを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式の取得により、株式会社ジーアンドエフを連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社TOKAIヒューマンリソースエボルを連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

(1) 取引の概要

当社は、2016年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事(社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2016年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末559百万円、当第3四半期連結会計期間末551百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末730,500株、当第3四半期連結会計期間末720,000株であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1. 偶発債務

(1) 保証予約

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
(借入債務)	(借入債務)
TOKAIグループ共済会	TOKAIグループ共済会
95百万円	84百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	債権流動化に伴う買戻義務
1,430百万円	1,188百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	122百万円	140百万円
支払手形	100	62

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	5,123百万円	6,135百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△173	△367
現金及び現金同等物	4,949	5,768

(株主資本等に関する注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	2,101	16.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日	利益剰余金
2023年11月2日 取締役会決議	普通株式	2,101	16.00	2023年 9月30日	2023年 11月30日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月28日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額2,101百万円については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

2. 2023年11月2日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額2,101百万円については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金11百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	2,233	17.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金
2024年11月1日 取締役会決議	普通株式	2,233	17.00	2024年 9月30日	2024年 11月29日	利益剰余金

(注) 1. 2024年6月26日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額2,233百万円については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

2. 2024年11月1日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額2,233百万円については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	69,271	41,822	26,673	17,585	5,796	161,149	3,526	164,676	—	164,676
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	120	4,008	304	753	218	5,406	252	5,659	△5,659	—
計	69,392	45,830	26,978	18,339	6,015	166,556	3,779	170,335	△5,659	164,676
セグメント利益 又は損失(△)	1,333	2,965	4,142	506	277	9,226	33	9,259	△462	8,797

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引取消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギ ー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	73,179	43,358	27,185	18,200	7,311	169,235	3,944	173,179	—	173,179
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	130	3,938	235	769	209	5,283	139	5,422	△5,422	—
計	73,309	47,297	27,420	18,969	7,520	174,518	4,083	178,602	△5,422	173,179
セグメント利益 又は損失(△)	2,322	2,738	4,492	472	294	10,320	△156	10,163	△452	9,711

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	計		
家庭・業務用LPガス	40,591	—	—	—	—	40,591	—	40,591
産業用ガス	15,282	—	—	—	—	15,282	—	15,282
都市ガス	12,795	—	—	—	—	12,795	—	12,795
ブロードバンド通信	—	18,220	—	—	—	18,220	—	18,220
システムインテグレーション	—	27,700	—	—	—	27,700	—	27,700
CATV	—	—	26,504	—	—	26,504	—	26,504
建築・設備工事	—	—	—	11,079	—	11,079	—	11,079
不動産販売・管理	—	—	—	5,500	—	5,500	—	5,500
土木工事	—	—	—	1,382	—	1,382	—	1,382
飲料水	—	—	—	—	6,676	6,676	—	6,676
婚礼催事	—	—	—	—	—	—	993	993
船舶修繕	—	—	—	—	—	—	962	962
介護	—	—	—	—	—	—	1,058	1,058
その他	3,277	—	708	473	—	4,459	764	5,223
内部売上高	△2,674	△4,098	△539	△850	△879	△9,042	△252	△9,295
外部顧客への売上高	69,271	41,822	26,673	17,585	5,796	161,149	3,526	164,676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 「エネルギー」における収益には、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により収受する補助金等が、「家庭・業務用LPガス」に1,335百万円、「産業用ガス」に231百万円、「都市ガス」に1,832百万円、それぞれ含まれております。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	計		
家庭・業務用LPガス	43,385	—	—	—	—	43,385	—	43,385
産業用ガス	17,295	—	—	—	—	17,295	—	17,295
都市ガス	12,176	—	—	—	—	12,176	—	12,176
ブロードバンド通信	—	17,597	—	—	—	17,597	—	17,597
システムインテグレーション	—	29,776	—	—	—	29,776	—	29,776
CATV	—	—	27,022	—	—	27,022	—	27,022
建築・設備工事	—	—	—	11,592	—	11,592	—	11,592
不動産販売・管理	—	—	—	5,559	—	5,559	—	5,559
土木工事	—	—	—	1,381	—	1,381	—	1,381
飲料水	—	—	—	—	8,211	8,211	—	8,211
婚礼催事	—	—	—	—	—	—	1,040	1,040
船舶修繕	—	—	—	—	—	—	1,137	1,137
介護	—	—	—	—	—	—	1,066	1,066
その他	3,313	—	621	520	—	4,454	839	5,293
内部売上高	△2,990	△4,015	△457	△853	△900	△9,217	△139	△9,356
外部顧客への売上高	73,179	43,358	27,185	18,200	7,311	169,235	3,944	173,179

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。
2. 「エネルギー」における収益には、「電気・ガス価格激変緩和対策等事業」により収受する補助金等が、「家庭・業務用LPガス」に344百万円、「産業用ガス」に71百万円、「都市ガス」に588百万円、それぞれ含まれております。
3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円78銭	43円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,934	5,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,934	5,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,602	130,634
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円78銭	43円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1株当たり四半期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除しております(前第3四半期連結累計期間753,204株、当第3四半期連結累計期間724,620株)。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社TOKAIホールディングス
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 聖**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社TOKAIホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社TOKAIホールディングス及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。